

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス

上場取引所 東大

コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	49,499	—	935	—	947	—	121	—
20年3月期第3四半期	47,087	5.0	1,079	△18.5	1,061	△22.2	325	△50.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	9.14		9.03	
20年3月期第3四半期	24.43		24.43	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	29,224		8,248	28.1			620.73	
20年3月期	23,515		8,273	35.0			620.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,219百万円 20年3月期 8,239百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	0.00	5.00	0.00	5.00	10.00
21年3月期	0.00	5.00	0.00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	63,000	1.9	1,100	△17.4	1,150	△12.1	100	△74.4	7.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 株式会社シーアンドシー) 除外 —社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,336,400株 20年3月期 13,336,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 95,255株 20年3月期 47,854株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,241,145株 20年3月期第3四半期 13,313,646株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済に悪影響を及ぼし、企業収益が減少し、雇用情勢も急激に悪化するなど景気の後退が懸念され、非常に厳しい環境となっております。

このような経済状況の下、当社グループでは自動車関連用品販売に加え、車検・板金・塗装等のサービスと車販売を強化し、トータルカーライフサービスの更なる充実を図ってまいりました。

また、業務用食材小売販売の「業務スーパー」において、業務用食材を低価格で提供することで、顧客のニーズに応えるべく取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、49,499百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は935百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は947百万円（前年同期比10.8%減）、四半期純利益は、たな卸資産の評価方法の変更に伴う損失等を特別損失に261百万円計上したことにより、121百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

オートボックス事業につきましては、トータルカーライフサービスを推し進めるべく、車検・板金・塗装等のサービス向上に引き続き努め、また、新たに千葉県内に1店舗（そが店）を開店し、さらに兵庫県内のふくさき店を増床リニューアルを行いました。自動車関連業界全体の需要が予想以上に低迷し、売上高は19,148百万円、営業利益は595百万円となりました。

新車・中古車事業につきましては、販売の強化に努めましたが、景気後退による自動車販売台数の減少による影響により、売上高は2,047百万円となり、164百万円の営業損失となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、食料品・日用品が相次いで値上がりするなか、業務用食材を低価格で提供する「業務スーパー」が好調に推移いたしました。この結果、売上高は23,860百万円、営業利益は579百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、安定的なテナントの確保に努めた結果、売上高は623百万円、営業利益は243百万円となりました。

その他の事業につきましては、二輪車の用品と新車・中古車販売を行う「バイクセブン」を新たに3店舗（名古屋店、土浦店、宇都宮店）開店し、販売の拡大に努めました。また、食品の卸売販売及び「ミスタードーナツ」2店舗（JR千里丘店、六甲道店）、「TSUTAYA」4店舗（塚本駅前店、玉造駅前店、今里店、伊丹大鹿店）を経営する株式会社シーアンドシーを100%子会社化したことによって、事業の強化を図りました。この結果、売上高は3,820百万円となりましたが、「バイクセブン」の新規出店に伴う出店経費等により、145百万円の営業損失となりました。

※なお、文中の前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 5,709百万円増加し、29,224百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと及び商品の増加等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 5,734百万円増加し、20,976百万円となりました。これは、主に買掛金が増加したこと及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 25百万円減少し、8,248百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,841百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末の資金は5,313百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,271百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が698百万円、減価償却費が754百万円、仕入債務の増加が4,543百万円あったことによる資金の増加と、棚卸資産の増加による資金の減少が1,722百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,565百万円となりました。これは主に、新規出店用不動産を購入したこと等による有形固定資産の取得による支出が1,029百万円、新規連結子会社株式の取得による支出が513百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は131百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,500百万円あったことによる資金の増加と、短期借入金の純減が2,070百万円、配当金の支払が128百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、概ね計画通り推移しており、現時点では平成20年11月7日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年6月1日付で株式会社シーアンドシーの株式を100%取得し、連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

③たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の商品については実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、147百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③重要な引当金の計上基準の変更

従来、顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上値引処理をしていましたが、第1四半期連結会計期間より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間にオートボックス・フランチャイズチェーンにおけるポイントカードシステムが更改され、これに伴い、利用されたポイントの費用をポイント利用された法人が負担する方式からポイントを付与した法人が負担する方式に移行されたことから、ポイントを付与した時点で将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を引当計上することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,313	2,472
受取手形及び売掛金	1,870	1,067
商品	6,085	4,287
その他	966	1,223
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	14,235	9,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,934	11,335
減価償却累計額	△5,776	△5,345
建物及び構築物(純額)	6,158	5,990
土地	4,006	3,996
建設仮勘定	10	27
その他	1,866	1,465
減価償却累計額	△1,092	△910
その他(純額)	774	554
有形固定資産合計	10,949	10,569
無形固定資産		
のれん	368	122
その他	261	265
無形固定資産合計	629	387
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,850	2,852
繰延税金資産	433	520
その他	142	160
貸倒引当金	△16	△25
投資その他の資産合計	3,410	3,508
固定資産合計	14,989	14,465
資産合計	29,224	23,515

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,406	2,590
短期借入金	5,314	7,388
未払法人税等	371	135
賞与引当金	73	242
ポイント引当金	77	—
その他	2,029	1,615
流動負債合計	15,271	11,972
固定負債		
長期借入金	4,291	1,827
退職給付引当金	244	223
役員退職慰労引当金	144	144
その他	1,024	1,074
固定負債合計	5,704	3,269
負債合計	20,976	15,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	4,274	4,285
自己株式	△44	△19
株主資本合計	8,732	8,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△0
土地再評価差額金	△536	△536
為替換算調整勘定	12	7
評価・換算差額等合計	△513	△529
少数株主持分	29	34
純資産合計	8,248	8,273
負債純資産合計	29,224	23,515

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	49,499
売上原価	36,610
売上総利益	12,888
販売費及び一般管理費	11,953
営業利益	935
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
受取手数料	54
その他	139
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	79
その他	104
営業外費用合計	184
経常利益	947
特別利益	
受取保険金	12
特別利益合計	12
特別損失	
店舗閉鎖損失	112
たな卸資産評価損	148
特別損失合計	261
税金等調整前四半期純利益	698
法人税等	570
少数株主利益	7
四半期純利益	121

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	17,988
売上原価	13,242
売上総利益	4,745
販売費及び一般管理費	4,193
営業利益	551
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取手数料	16
その他	35
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	27
その他	32
営業外費用合計	60
経常利益	543
特別損失	
店舗閉鎖損失	41
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	502
法人税等	335
少数株主利益	2
四半期純利益	164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	698
減価償却費	754
のれん償却額	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	77
有形固定資産除却損	108
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	372
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,543
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124
その他の負債の増減額 (△は減少)	385
その他	21
小計	4,625
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△79
法人税等の支払額	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△14
有形固定資産の取得による支出	△1,029
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513
貸付金の回収による収入	2
敷金及び保証金の差入による支出	△45
預り保証金の受入による収入	62
その他の支出	△50
その他の収入	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,070
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△40
自己株式の取得による支出	△24
配当金の支払額	△128
その他	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,313

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨 小売事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,452	572	8,192	205	1,565	17,988	—	17,988
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	0	—	503	1	512	-512	—
計	7,460	573	8,192	708	1,567	18,500	-512	17,988
営業利益(又は 営業損失)	406	-68	228	84	-53	609	-45	551

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨 小売事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,148	2,047	23,860	623	3,820	49,499	—	49,499
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	0	—	1,470	7	1,506	-1,506	—
計	19,177	2,047	23,860	2,093	3,827	51,005	-1,506	49,499
営業利益(又は 営業損失)	595	-164	579	243	-145	1,109	-174	935

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートボックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸業
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食事業等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、オートボックス事業で14百万円増加し、新車・中古車事業で営業利益が7百万円、その他の事業で6百万円減少しております。

(ポイント引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、従来顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上値引処理をしていましたが、第1四半期連結会計期間より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、オートボックス事業で77百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	47,087
II 売上原価	34,599
売上総利益	12,488
III 販売費及び一般管理費	11,409
営業利益	1,079
IV 営業外収益	136
V 営業外費用	153
経常利益	1,061
VI 特別損失	198
税金等調整前四半期純利益	863
税金費用	541
少数株主利益	△3
四半期純利益	325